

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
都市建設部	都市整備課	区画整理班

事務事業名	区画整理総務事業							
総合計画体系	施策の大綱	第5章 市民のころをむすび, 可能性を未来につなぐまち						
	施策	施策1. 市の持続的な発展を支える市街地の整備と計画的土地利用の推進						
	施策の展開	(1)拠点となる市街地の整備と機能誘導						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分						
事業期間	期間限定複数年度 (平成 23 年度 ~ 平成 38 年度)							
予算科目	会計	一般	款	7	項	2	目	3
根拠法令等	土地区画整理法							
事業の内容 (Plan)	事業内容	七栄新木戸地区土地区画整理事業の運営に係る事務を行う。						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由							
	現状 (課題・ニーズ)	土地区画整理事業運営に伴い必要となる職員研修, 消耗品・図書購入, 土木積算システム賃借・保守等を行っている。						
	対象 (誰・何を)	七栄新木戸地区土地区画整理事業						
	意図・成果 (どのような状態にするか)	七栄新木戸地区土地区画整理事業を推進することにより, 良好な市街地を形成する。						
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容					

■年度別事業費計画表 (単位: 千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	1,159						1,159
29 当初	1,017						1,017
30 計画(概算)	2,575						2,575
合計	4,751						4,751

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
区画整理総務事業	都市建設部	都市整備課	区画整理班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	研修参加人数	人	6	3	6		6	
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	七栄北新木戸地区区画整理事業進捗率	%	45.6	45.1	49.0		51.1	

事業の評価 (Check)	着眼点	チェック		判断理由	
	目的妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？ ②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3 2 1	結びついている 検討の余地あり 見直しが必要である	3 3
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？ ④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3 2 1	順調である あまり順調ではない 順調ではない	2	
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？ ⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3 2 1	削減余地がない 検討の余地あり 可能である	3 3	区画整理総務事業としては事業費及び人件費の削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3 2 1	見直しの余地がない 検討の余地あり 見直しが必要である	3	区画整理総務事業の受益者負担は出来ない。

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	七栄新木戸地区土地区画整理事業の完了まで継続する。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
都市建設部	都市整備課	区画整理班

事務事業名		七栄新木戸地区土地区画整理事業							
総合計画 体系		施策の大綱							
		第5章 市民のころをむすび、可能性を未来につなぐまち							
		施策							
		施策1. 市の持続的な発展を支える市街地の整備と計画的土地利用の推進							
		施策の展開							
		(1) 拠点となる市街地の整備と機能誘導							
事業区分		投資事業		実施計画見直し区分					
事業期間		期間限定複数年度 (平成 23 年度 ~ 平成 38 年度)							
予算科目		会計	一般	款	7	項	2	目	3
根拠法令等		土地区画整理法							
事業 の 内 容 (P l a n)	事業内容	東関東自動車道富里インターチェンジに接し、交通の拠点として、また、当市の玄関口として土地の有効利用が期待されている七栄新木戸地区について、土地区画整理事業により、都市基盤施設の整備改善及び宅地利用の増進を図るとともに、市の玄関口として魅力ある商業業務施設の整備・誘導と良好な居住環境を有する住宅地の整備を図るものである。							
	新規・拡充 縮小・廃止 理由								
	現状 (課題・ニーズ)	国道409号や都市計画道路3・4・20成田七栄線沿線を中心に、商業・流通・サービス等の建築物の自然立地が進んでいるものの、都市基盤施設の整備が進んでいない状況である。							
	対象 (誰・何を)	七栄新木戸地区の都市計画道路を始めとする都市基盤施設							
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	都市計画道路を始めとする都市基盤施設を整備することにより、市の玄関口に相応しい良好な市街地を形成する。							
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容						

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	132,013	28,830		21,800		50,000	31,383
29 当初	101,449	7,700		5,600		38,000	50,149
30 計画(概算)	101,050	21,500		19,300			60,250
合 計	334,512	58,030		46,700		88,000	141,782

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
七栄新木戸地区土地区画整理事業	都市建設部	都市整備課	区画整理班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	七栄北新木戸地区区画整理事業費		千円	156,792	132,013	172,849		101,050
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	七栄北新木戸地区区画整理事業進捗率		%	45.6	45.1	49.0		51.1

事業の評価 (Check)	着眼点	チェック		判断理由
	目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？ ②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	結びついている
2			検討の余地あり	
1	見直しが必要である			
3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3		
2	検討の余地あり			
1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である			
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	当初予定よりもかなり遅れている。
		2	あまり順調ではない	
		1	順調ではない	
④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	2	
	2	検討の余地あり		
	1	可能である		
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	2
		2	検討の余地あり	
		1	可能である	
⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3	
	2	検討の余地あり		
	1	可能である		
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3
		2	検討の余地あり	
		1	見直しが必要である	

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	平成38年度まで事業期間を延伸したが、土地の形状が確定されずに建築が制限されるなど、地権者からも不満の声が多く、市施行であるため期間内に市が責任を持って完了する必要がある。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
都市建設部	都市整備課	公園緑地班

事務事業名		公園総務事業							
総合計画 体系		施策の大綱		第5章 市民のころをむすび、可能性を未来につなぐまち					
		施 策		施策4 都市の潤いを保つ公園・緑地の整備					
		施策の展開		(1)公園の整備					
事業区分		経常事業		実施計画見直し区分					
事業期間		単年度繰返し (平成 28 年度 ~ 平成 30 年度)							
予算科目		会計	一般	款	7	項	2	目	2
根拠法令等									
事業 の 内 容 (P l a n)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県等への公園・緑地に係る調査・報告事務 ・公園関係各種研修会参加による職員の資質向上 ・宅地開発業者への公園・緑地に関する指導・助言 ・違反捨て看板の撤去など 							
	新規・拡充 縮小・廃止 理由								
	現 状 (課題・ニーズ)	公園管理の事務処理の総務的な事業 開発協議における公園・緑地指導、公園緑地関係の各種調査・報告事務、研修会への参加などを行ったり、違反捨て看板(はり札等)の簡易除却などを行っている。							
	対 象 (誰・何を)	宅地開発事業者など							
	意 図・成 果 (どのような 状態にするか)	宅地開発事業者へは、良好な公園・緑地の整備のため適切な指導・助言を行う							
	協働の 取り組み	あり	協働の 取り組み内容	市民活動推進課と連携を図り、防犯指導員による違反捨て看板の簡易除却を行っている。					

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	624				480		144
29 当初	629				480		149
30 計画(概算)	645				480		165
合 計	1,898				1,440		458

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
公園総務事業	都市建設部	都市整備課	公園緑地班

指標データ (Do)	活動指標 事務事業の活動量を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	開発に伴う公園緑地協議件数	件	11	16	11		11	
違法捨て看板の簡易除却数	件	4,300	3,679	4,300		4,300		
指標データ (Do)	成果指標 達成度を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	宅地開発に伴う公園確保面積	m ²	100	903	100		100	
違法捨て看板の簡易除却数	件	4,300	3,679	4,300		4,300		

事業の評価 (Check)	着眼点	チェック		判断理由
		スコア	コメント	
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？ ②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	結びついている	公共スペースである公園や緑地の確保や良好な景観確保のための施策であるため。 28年度中の開発行為に伴い、3公園を整備した。違反捨て看板の除却は、違反捨て看板の掲出状況が減少していることもあり、成果は向上していると思われる。 事業費の削減を年々図ってきているが、成果を下げずに更に削減が図れる部分について、今後も検討していく必要はある。 公共スペースである公園や緑地の確保であり、違反看板についても法に基づく除却であるため。
		2	検討の余地あり	
1	見直しが必要である			
3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である			
2	検討の余地あり			
1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である			
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？ ④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	順調である	
		2	あまり順調ではない	
		1	順調ではない	
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？ ⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	
		2	検討の余地あり	
		1	可能である	
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	
		2	検討の余地あり	
		1	見直しが必要である	

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	宅地開発などに伴う事業者への指導や屋外広告物法による業務など今後も継続する必要がある。
改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)	
あり	更に効率が良く、経費の削減が図れる方法を検討していく。	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
都市建設部	都市整備課	公園緑地班

事務事業名	公園緑地管理事業							
総合計画体系	施策の大綱	第5章 市民のこころをむすび, 可能性を未来につなぐまち						
	施策	施策4 都市の潤いを保つ公園・緑地の整備						
	施策の展開	(2)施設の効率的な維持・管理						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分						
事業期間	単年度繰返し (平成 28 年度 ~ 平成 30 年度)							
予算科目	会計	一般	款	7	項	2	目	2
根拠法令等								
事業の内容 (Plan)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公園施設等の点検, パトロール ・公園施設の整備・修繕 ・公園に係る上下水道代, 電気料等の支払い事務 ・清掃, 除草, 軽微な剪定などの維持管理 ・樹木, 芝生といった植栽管理 ・市民による公園管理協定に関する業務 						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由							
	現状 (課題・ニーズ)	公園を良好に管理するため、公園施設等の点検、パトロール、公園施設の整備・修繕、清掃、除草等、植栽管理、市民による公園管理協定に関する業務などを実施しているが、老朽化する公園施設の維持管理や更新が今後の課題となる。						
	対象 (誰・何を)	市内の公園・緑地						
	意図・成果 (どのような状態にするか)	市民が安全に安心して利用できる状態を確保する。						
	協働の 取り組み	あり	協働の 取り組み内容	公園管理協定を締結し、地域による身近な公園管理を行っている				

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	59,345				1,172		58,173
29 当初	90,946			25,400	1,371		64,175
30 計画(概算)	59,241				1,172		58,069
合計	209,532			25,400	3,715		180,417

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
公園緑地管理事業	都市建設部	都市整備課	公園緑地班

指標データ (Do)	活動指標 事務事業の活動量を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	市内公園数	箇所	115	116	116		116	
公園管理協定締結公園数	箇所	76	74	76		76		
指標データ (Do)	成果指標 達成度を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	市内公園数	箇所	115	116	116		116	
公園管理協定締結公園数	箇所	76	74	76		76		
		箇所						

着眼点		チェック		判断理由	
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3	公園や緑地の管理業務が主であるため。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		
目的 妥当性	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3	
		2	検討の余地あり		
		1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である		
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	2	管理協定締結公園数が横ばいである。未締結の公園の周辺区域は、自治会等の組織がない所が多く、成果向上のための検討を行っていく。
		2	あまり順調ではない		
		1	順調ではない		
有効性	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	2	
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	2	老朽化する施設の保全などかかる費用は、増加する背景もあるが、経費削減を図るための検討を行っていく。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
効率性	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	2	
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3	公園や緑地の管理業務が主であるため。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	安全・安心な公園施設の維持管理を継続する必要がある。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	あり	更に効率が良く、経費の削減が図れる方法を検討していく。